

2005年3月期 中間決算概要



NIPPON PAPER
GROUP

2004年 11月15日

株式会社日本製紙グループ本社



I. 2005年3月期 中間連結決算 (2004年4月1日～2004年9月30日)

- (1) 概況
- (2) 業績
- (3) 経常利益増減益要因
- (4) 特別損益内訳
- (5) 貸借対照表
- (6) キャッシュフロー

II. 2005年3月期 連結業績見通し (2004年4月1日～2005年3月31日)

- (1) 概況
- (2) 業績
- (3) 経常利益増減益要因
- (4) グループの主要指標

紙パ業界

2004年4月－2004年9月品種別国内出荷高

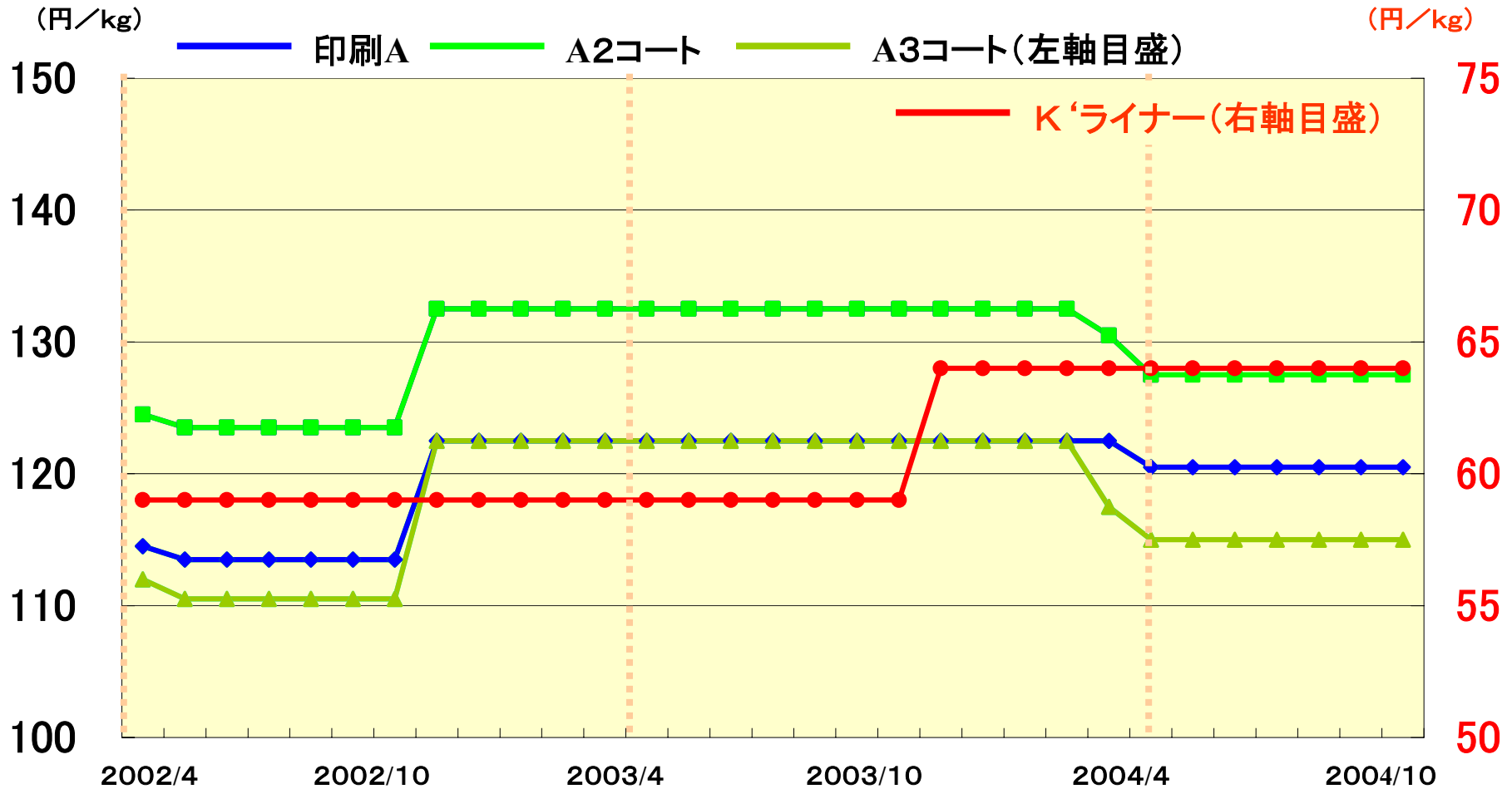
	国内出荷高(千トン)	前年同期比
新聞巻取紙	1,709	4.1%
非塗工印刷用紙	1,325	2.0%
塗工印刷用紙 ※	3,066	5.5%
情報用紙	780	▲3.7%
その他の紙(包装・衛生・雑種紙等)	1,978	1.2%
紙計	8,858	2.9%
板紙計	5,942	▲0.4%
紙・板紙計	14,800	1.5%

※ 塗工印刷には微塗工紙を含む。 出所：日本製紙連合会

All Rights Reserved. Copyright (C) 2004 Nippon Paper Group, Inc.

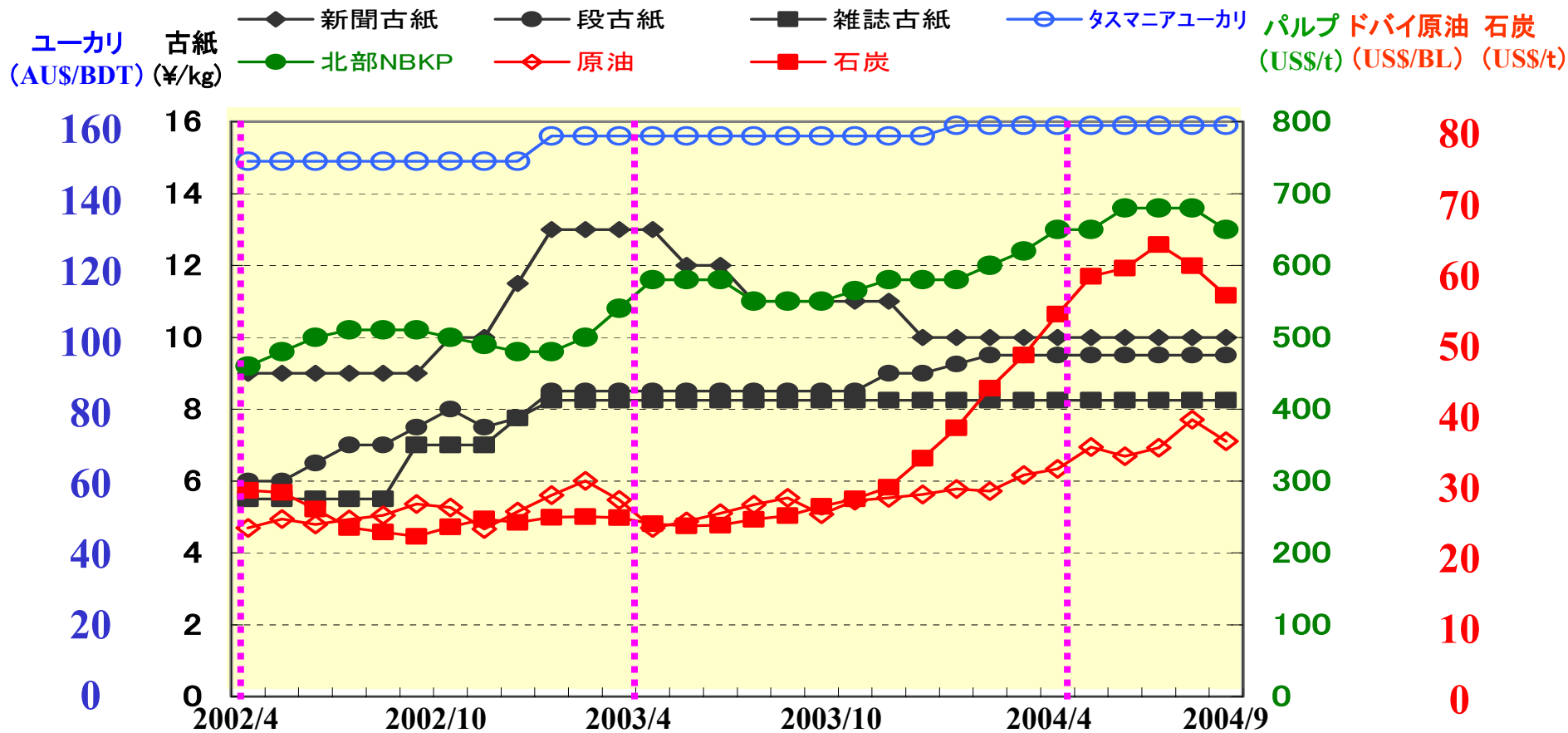
紙パ業界

洋紙・板紙の価格動向(2002年4月~2004年10月)



紙パ業界

主要原燃料の価格動向(2002年4月~2004年9月)



出所：古紙再生促進センター、Pulp&Paper Week、
原油=Platts、石炭=Barlow Jonker Index

上半期のトピックス

2004年 4月 : 三島製紙(株)へ大竹紙業(株)の株式譲渡
 : サンミック千代田(株)と十條商事(株)が合併し、
 サンミック商事(株)が発足
 : 日本製紙(株)都島工場跡地の譲渡

6月 : 中国現地法人「日紙国際貿易」設立

9月 : 世界初の嵩高キャストコート紙「Esprit Coat LOTUS」発売
 : 次世代新聞用紙(中性紙)への全面切り替え実施を発表
 (2006年切り替え完了予定)

会社	事業所	主要設備投資	投資 (億円)	完工 (実績)
日本製紙	勿来	ノーカーボン紙受託生産対策(コーター移設)	24	'04/ 6月
		サーマルリサイクル発電設備設置	38	'04/ 9月

連結業績

(単位:億円)	2003/9	2004/9	差異
<売上高>	5,945	5,978	33
<営業利益>	250	344	94
<経常利益>	215	327	112
<中間純利益>	85	104	19

I. 決算

(2) 業績②洋紙・板紙販売実績

(千トン)	2003/9実績 (A)	2004/9実績 (B)	差 (B) ÷ (A)
(国内洋紙平均価格: 円/kg)※	(108.2)	(105.5)	(▲2.5%)
新聞用紙	667	675	1.2%
非塗工紙	378	380	0.4%
塗工紙	895	956	6.8%
情報用紙	330	325	▲1.6%
包装・雑種紙他	332	330	▲0.7%
国内洋紙計	2,602	2,665	2.4%
洋紙輸出(新聞用紙含む)	246	245	▲0.7%
洋紙合計	2,848	2,910	2.2%
(国内板紙平均価格: 円/kg)	(50.6)	(53.9)	(6.4%)
段ボール原紙	723	709	▲1.9%
紙器用板紙他	206	205	▲0.4%
国内板紙計	929	914	▲1.6%
板紙輸出	20	18	▲10.0%
板紙合計	949	932	▲1.7%
紙・板紙合計	3,797	3,842	1.2%

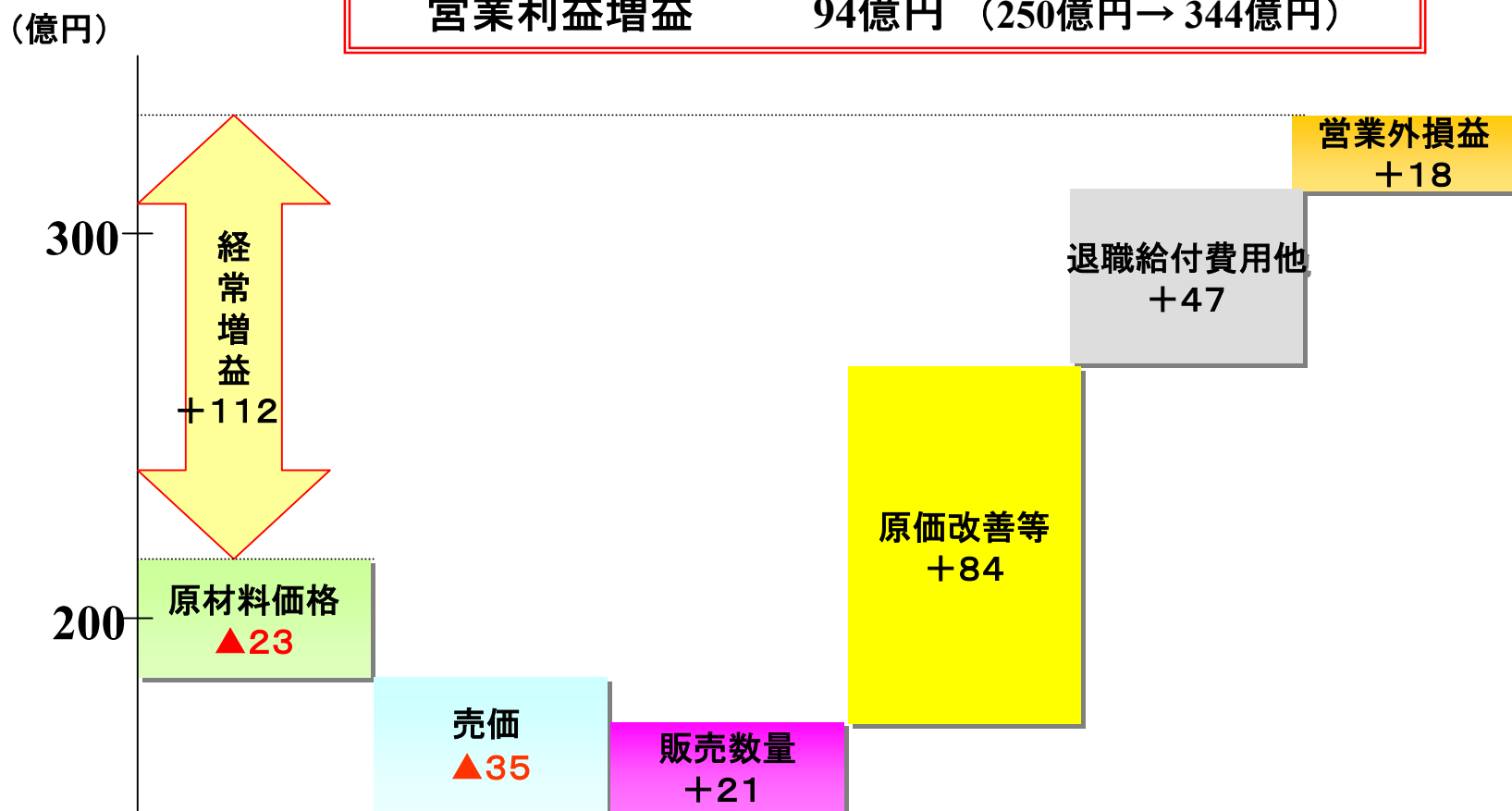
※国内洋紙平均価格には新聞用紙を含まない。

(億円)

	売上高		営業利益		コメント
	2003/9 実績	2004/9 実績	2003/9 実績	2004/9実 績	
紙パルプ事業	4,461	4,438	185	252	
洋紙他	3,648	3,653	154	216	原燃料価格上昇も、堅調な出荷とコストダウンにより増益
板紙	491	504	8	37	昨年下半年の価格修正効果及びコストダウンも寄与
家庭紙	322	281	23	▲ 1	競争激化により販売数量減、価格下落
紙関連事業 (紙容器、化成品等)	615	644	28	48	猛暑効果もあり液体用紙容器事業が増収増益、段ボール事業もコストダウンで堅調
木材・建材・土木 関連事業	453	483	11	11	住宅着工増で荷動き好調、販売増
その他事業 (飲料、物流等)	416	412	25	33	清涼飲料事業が好調に推移
合計	5,945	5,978	250	344	

2003/9実績 対 2004/9実績比較

經常利益増益 112億円 (215億円 → 327億円)
 営業利益増益 94億円 (250億円 → 344億円)



	<u>2003/9</u>	<u>2004/9</u>	
経常利益	215	327	(億円)
特別利益	19	126	
固定資産売却益	12	113	
その他	7	13	
特別損失	49	212	
固定資産除却損	15	25	
特別退職金	—	51	
貸倒引当金繰入額	12	44	
事業再編損失	—	37	
投資有価証券売却損	—	33	
その他	22	21	
税金費用	▲ 92	▲ 126	
少数株主損益	▲ 8	▲ 11	
当期純利益	85	104	

(億円)

貸借対照表

	'04/3末	'04/9末	差異	連結範囲 影響除外	コメント
現預金	218	149	▲ 69	▲ 79	手元資金圧縮(CMS効果)
受取手形・売掛金	2,608	2,659	51	26	
棚卸資産	1,346	1,373	27	47	
その他流動資産	594	583	▲ 11	▲ 96	
有形・無形固定資産	9,445	9,131	▲ 314	▲ 131	
投資その他資産	2,162	2,063	▲ 99	▲ 132	
資産計	16,374	15,958	▲ 415	▲ 365	
有利子負債	8,423	8,049	▲ 374	▲ 364	03/9 8,710億 → 04/9 8,049億
その他負債	3,429	3,348	▲ 81	▲ 72	
少数株主持分	226	233	7	7	
株主資本	4,296	4,328	32	64	

(単位:億円)

項目	前中間期	当中間期	増減	コメント
営業活動によるCF	292	440	147	
税前利益	185	241	① 56	① 税前利益 30.6%増
減価償却・連結調整償却	418	376	▲ 41	
運転資金増減	② ▲ 351	▲ 111	240	② 前中間期:支払サイト短縮影響
その他	41	▲ 67	▲ 108	
投資活動によるCF	▲ 444	▲ 92	352	
固定資産取得	▲ 375	③ ▲ 276	99	③ 設備投資を厳選し、支出を抑制
固定資産の売却	19	④ 144	125	④ 日本製紙(株)都島工場跡地売却
その他	▲ 88	40	128	
フリーCF	▲ 151	348	499	
財務活動によるCF	23	▲ 418	▲ 441	
有利子負債増減	122	⑤ ▲ 364	▲ 485	⑤ 固定資産売却、余剰資金圧縮等により有利子負債削減を推進
支払配当金	▲ 87	▲ 44	43	
その他	▲ 12	▲ 10	1	
連結範囲変更・為替換算差額	11	1	▲ 10	
現金及び現金同等物残高	235	148	⑥ ▲ 87	⑥ 余剰資金圧縮(CMS効果)

下半期のトピックス

2004年10月 : 持ち株会社名を「**日本製紙グループ本社**」に変更
 : 日本製紙機能材料本部を日本製紙ケミカルに統合
 : 釧路IPP事業営業開始

11月 : 日板パッケージ(株)とトーカンパッケージングシステム(株)
 (東罐興業(株)子会社)の合併(2005年10月予定)基本合意を発表

12月 : 景興日紙中芯原紙抄紙機の試運転開始予定


会社	事業所	主要設備投資	投資 (億円)	運転開始 (見込み)
日本製紙	釧路	電力卸供給設備設置	98	'04/10月
	白老	3KP増産対策	13	'04/11月

● II. 業績見通し (2) 業績①前提条件

1. 下期販売見通し(国内)

- 洋紙: ①数量=前下期比横這い ②価格=価格の復元
- 板紙: ①数量=前下期比+2.8% ②価格=価格維持を優先

2. 原燃料価格見通し(上期比)

- 石炭:  横ばい
- チップ:  横ばい
- C重油:  上昇
- パルプ:  横ばい
- 古紙:  横ばい

外部環境

- 為替(下期見通し)

: 1US\$ = 110円

1AU\$ = 80円

- 上期実績: 1US\$ = 110円
1AU\$ = 78円

日本製紙グループ^o連結業績見通し

(単位:億円)	2004年3月期 実績	2005年3月期 見通し	差異
<売上高>	11,926	11,900	▲26
<営業利益>	557	690	133
<経常利益>	507	650	143
<当期純利益>	243	260	17

(千トン)	2004/3実績 (A)	2005/3見通し (B)	差 (B) ÷ (A)
(国内洋紙平均価格: 円/kg) ※	(107.3)	(106.3)	(▲1.0%)
新聞用紙	1,361	1,362	0.1%
非塗工紙	756	750	▲0.8%
塗工紙	1,848	1,914	3.6%
情報用紙	669	672	0.4%
包装・雑種紙他	650	638	▲1.9%
国内洋紙計	5,284	5,335	1.0%
洋紙輸出(新聞用紙含む)	502	480	▲4.3%
洋紙合計	5,786	5,816	0.5%
(国内板紙平均価格: 円/kg)	(52.3)	(53.8)	(2.9%)
段ボール原紙	1,423	1,431	0.6%
紙器用板紙他	411	414	0.7%
国内板紙計	1,834	1,845	0.6%
板紙輸出	41	41	▲0.3%
板紙合計	1,875	1,885	0.6%
紙・板紙合計	7,661	7,701	0.5%

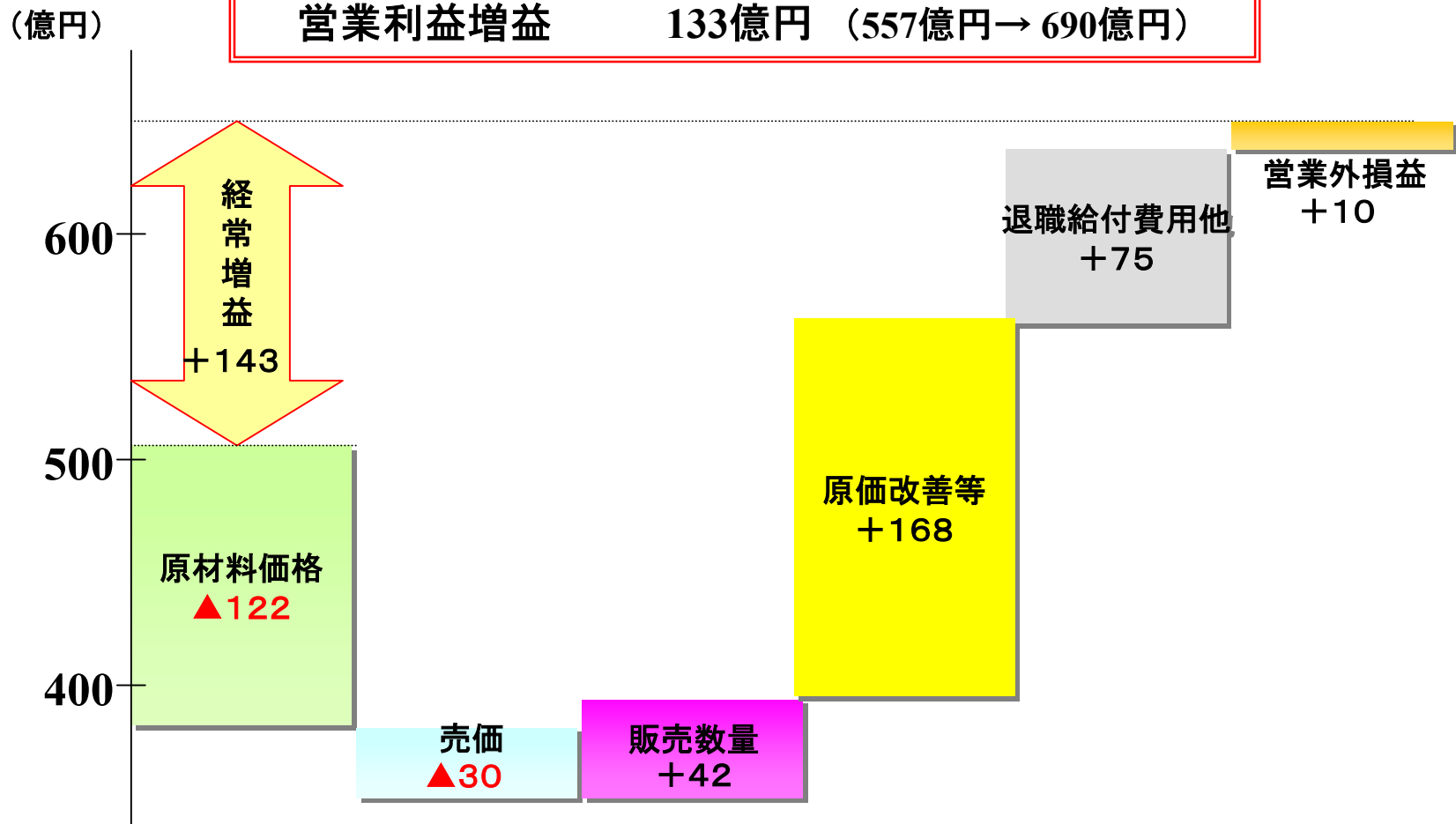
※国内洋紙平均価格には新聞用紙を含まない。

(億円)

	売上高		営業利益		コメント
	2004/3 実績	2005/3 見込み	2004/3 実績	2005/3 見込み	
紙パルプ事業	8,962	8,823	430	528	
洋紙他	7,334	7,198	361	458	コストダウン、販売数量増
板紙	996	1,019	39	76	価格修正が通年寄与
家庭紙	631	605	30	▲ 5	コストダウン強化も、競争激化
紙関連事業 (紙容器、化成品等)	1,237	1,285	50	80	紙容器の拡販と段ボール事業のコストダウン
木材・建材・土木 関連事業	935	992	26	25	引き続き住宅着工増を見込む
その他事業 (飲料、物流等)	793	800	51	57	IPP設備新規稼働、収益に貢献
合計	11,926	11,900	557	690	

2004/3実績 対 2005/3見通し比較

経常利益増益 143億円 (507億円 → 650億円)
 営業利益増益 133億円 (557億円 → 690億円)



	03/3月期 実績	04/3月期 実績	05/3月期 中間実績	05/3月期 見通し
ROE:株主資本当期純利益率	1.2%	5.8%	4.8%	6.0%
売上高経常利益率	3.4%	4.2%	5.5%	5.5%
D/Eレシオ:負債資本比率	2.0倍	1.9倍	1.8倍	1.7倍
洋紙稼働率(暦日数)	86%	87%	90%	90%
板紙稼働率(暦日数)	79%	85%	88%	89%
設備投資額(億円)	769	574	336	689
減価償却費(億円)	832	813	366	753
有利子負債残高(億円)	8,513	8,423	8,049	7,901
正規従業員数(人)	15,662	14,987	14,154	13,878

見通しに関する注意事項

当資料に記載されている見通しに関する内容については、種々の前提に基づいたものであり、記載された将来の計画数値、施策の実現を確約したり、保証するものではありません。
また当資料の無断掲載はこれを禁じます。

(株)日本製紙グループ本社